

56	福祉保健局	認知症施策の総合的な推進
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 認知症になっても認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ○ 事業内容 「東京都認知症施策推進会議」（平成19年度設置。令和3年度から名称変更）を中心に、各専門部会における議論や都と区市町村の取組を総括して、都として果たすべき役割、今後の施策の在り方や事業の実施などについて検討を行い、認知症施策を総合的に推進していく。 	
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成18年度 「認知症高齢者を地域で支える東京会議」設置 ○ 平成18年度から平成20年度まで 認知症高齢者グループホーム緊急整備（新）3か年事業 ○ 平成19年度から平成20年度まで 認知症生活支援モデル事業 ○ 平成19年度から <ul style="list-style-type: none"> ・「東京都認知症対策推進会議」の設置 （令和3年度から「東京都認知症施策推進会議」に名称変更） ・専門部会の設置 医療支援部会（平成19年度から平成20年度まで） 仕組み部会（平成19年度から平成21年度まで） 若年性認知症支援部会（平成20年度から平成21年度まで） 認知症疾患医療センターのあり方検討部会（平成22年度） 認知症ケアパス部会（平成23年度） 認知症医療部会（平成24年度から平成29年度まで） 認知症医療支援体制検討部会（令和元年度から令和2年度まで） ○ 平成21年度から 認知症ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」公開 	
現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症に関する普及啓発 平成19年度から 認知症シンポジウムの開催（毎年9月） 令和3年9月 とうきょう認知症希望大使の任命 ○ 地域づくり～東京の特性を生かした「面的」仕組みづくりの具体化 平成21年度から 「認知症地域支援ネットワーク事業」の実施 令和2年度から 「認知症サポーター活動促進事業」の実施 ○ 認知症・身体疾患双方の症状に応じた切れ目のない医療支援体制の整備 平成17年度から 認知症地域医療推進事業実施 	

<p>現在の進行状況</p>	<p>かかりつけ医：6,435人（令和4年3月31日現在） サポート医：1,561人（令和4年3月31日現在） 平成21年12月 「かかりつけ医・認知症サポート医名簿」公表 平成24年度 地域拠点型認知症疾患医療センターの指定（12病院） 平成27年度から 地域連携型認知症疾患医療センターの指定開始 40医療機関（令和4年3月31日現在）</p> <p>○ 認知症早期診断・対応のシステムづくり 平成25年6月 認知症チェックシート作成等を目的とした「こころとからだの健康調査」の実施（調査対象者約5,200人） 平成25から26年度まで 認知症早期発見・早期診断推進事業の実施 平成26年5月 「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」発表 平成27年度から 認知症支援コーディネーター事業の実施</p> <p>○ 認知症の人と家族を支える人材の育成と基盤整備 平成13年度から 認知症介護研修の実施 平成21年度から 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業 （令和4年度から認知症高齢者グループホーム整備促進事業に名称変更） 整備数累計12,057人（令和4年9月30日現在） 平成25年度から 看護師認知症対応力向上研修の実施 平成26年度から 認知症多職種協働研修の実施 平成27年4月 認知症支援推進センターの設置 平成28年度から 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修の実施</p> <p>○ 若年性認知症の人と家族への支援 平成22年12月 若年性認知症ハンドブック作成 平成24年5月 東京都若年性認知症総合支援センター開設 平成28年11月 東京都多摩若年性認知症総合支援センター開設 令和元年度から 若年性認知症支援事業の実施</p> <p>○ 認知症高齢者が地域で安心して暮らすための支援体制の整備 平成30年度から 認知症とともに暮らす地域あんしん事業の実施 認知症検診推進事業（令和元年度に追加） 認知症地域支援推進事業 認知症ケアプログラム推進事業</p>	
<p>今後の見通し</p>	<p>今後は、若年性認知症支援事業について、企業の人事担当者等向けの研修会や介護事業所等向けの研修会にリニューアルし、若年性認知症の人の社会参加等を促進する。 また、東京都認知症施策推進会議における検討や認知症疾患医療センター運営事業の推進、医療従事者等の認知症対応力向上、認知症介護研修、認知症とともに暮らす地域あんしん事業、認知症サポーター活動促進事業、認知症高齢者グループホームの整備促進、若年性認知症の人と家族への支援、AI等を駆使した認知症予防や支援に向けた研究などの取組を着実に進めていく。</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課 福祉保健局 高齢社会対策部 施設支援課</p>	<p>電話 03-5320-4276 03-5320-4252</p>

